

令和4年度 奈良県版GDP統計(県民経済計算)について

要 約 版

県民経済計算とは、県内の1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の3つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、国民経済計算(いわゆるGDP統計)の県版にあたります。

目 次

1 令和4年度の県経済	
経済成長率	P1
経済規模	P2
2 県内総生産(生産側)	
名 目	P3
実 質	P4
3 県民所得(分配)	P5
4 県内総生産(支出側)	
名 目	P6
実 質	P7
5 統計表	P8

2025(令和7)年 9月

奈良県総務部知事公室政策推進課

1 令和4年度の県経済

経済成長率

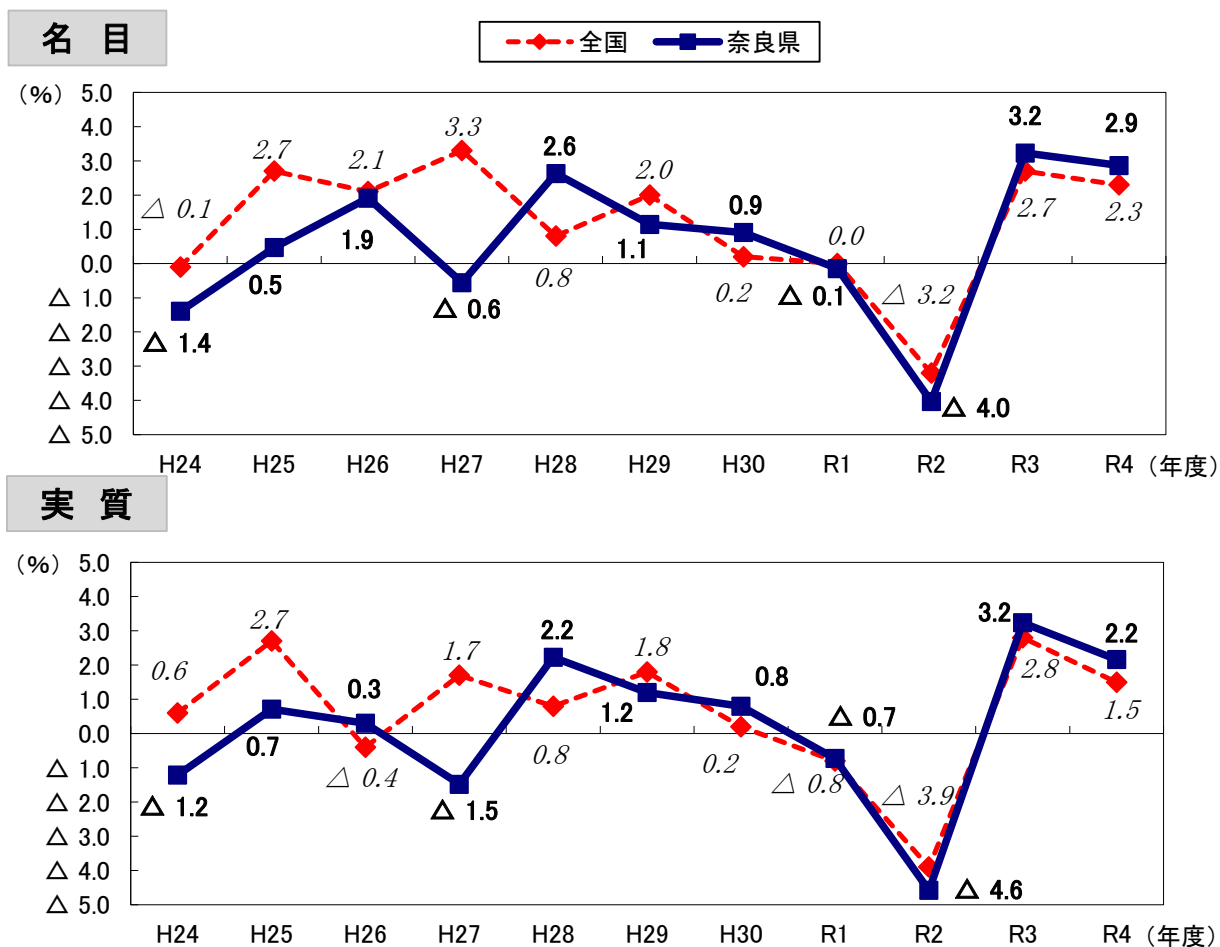
物価の変動の影響を除いた実質で 2年連続のプラス成長

令和4年度

名目 **2.9%増** ↑ (令和3年度 **3.2%増**) 2年連続のプラス成長
 実質 **2.2%増** ↑ (令和3年度 **3.2%増**) 2年連続のプラス成長

- ※ 経済成長率：経済規模を示す県内総生産を対前年度比で表したもの。
 ※ 名 目 値：実際に取り引されている価格で表したもの。
 ※ 実 質 値：名目値には物価の上昇や下落などによる増減分が含まれているため、
 名目値から物価変動の影響を取り除いたもの。

図1 経済成長率の推移 (奈良県・全国)



経済規模

令和4年度

県内総生産

名目 3兆9,210億円 対前年度 1,092億円増 ↑

実質 3兆8,347億円 対前年度 811億円増 ↑

県民所得

3兆6,000億円 対前年度比 2.4%増 ↑

1人当たり県民所得

275万7千円 対前年度 8万4千円増 ↑

- ※ 県内総生産：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計値(生産側)。
 ※ 県民所得：雇用者所得、財産所得、企業所得からなり、個人の給与所得だけでなく企業の利潤なども含む。
 ※ 1人当たり県民所得：県民所得を当該年総人口で除したもの。

図2 県内総生産（名目・実質）の推移

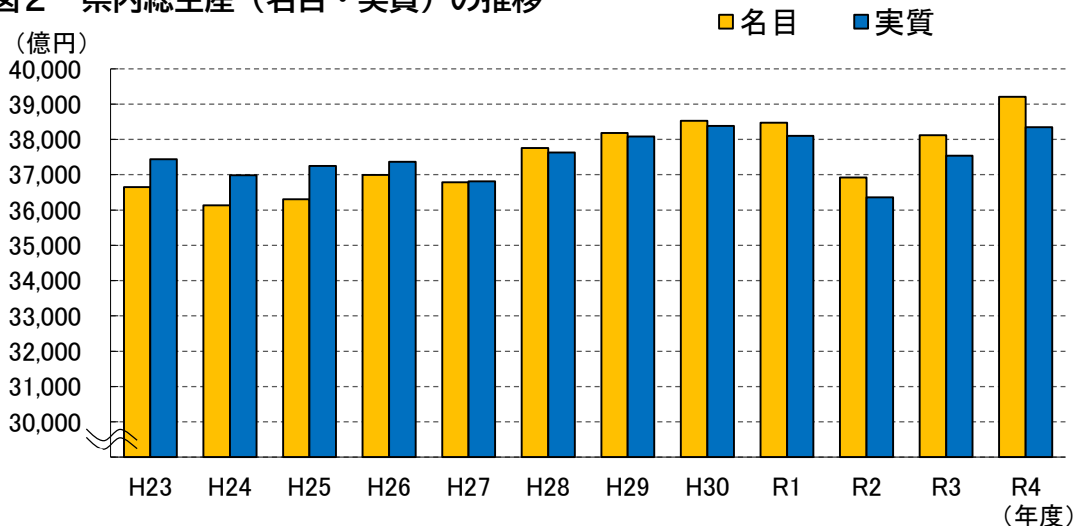
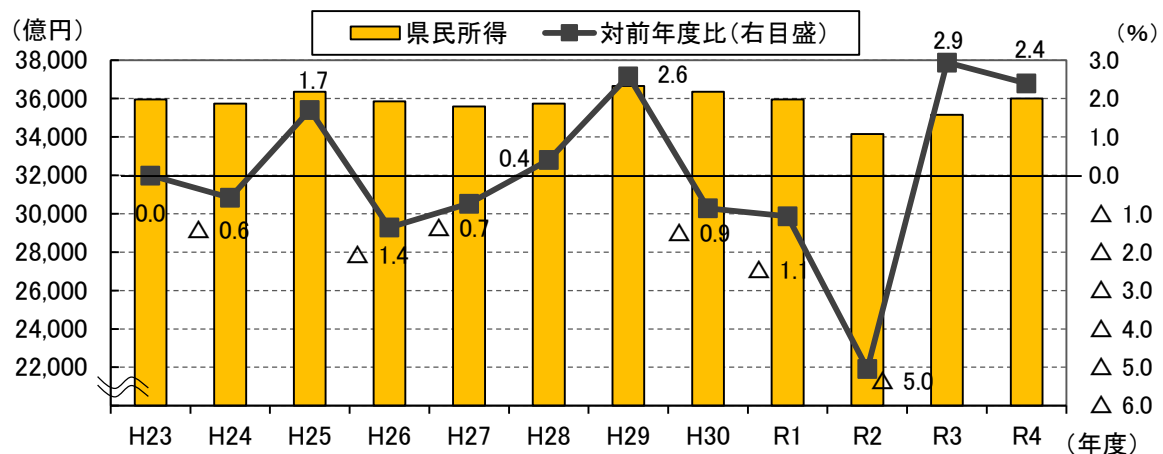


図3 県民所得（実額・対前年度比）の推移



2 県内総生産(生産側)

名 目

県内総生産(生産側)の名目値からみた、経済活動別の主な増減

【増加したもの】※プラス寄与度順

宿泊・飲食サービス業	38.3%増	↑
運輸・郵便業	14.6%増	↑
その他のサービス	9.3%増	↑

【減少したもの】※マイナス寄与度順

製造業	5.8%減	↓
不動産業	1.1%減	↓
情報通信業	5.3%減	↓

表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
農林水産業	20,038	19,999	△2.9	△0.2	△0.0	△0.0
鉱業	868	915	△7.6	5.4	△0.0	0.0
製造業	737,794	695,259	13.1	△5.8	2.3	△1.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	145,676	154,603	7.2	6.1	0.3	0.2
建設業	177,022	188,994	△7.0	6.8	△0.4	0.3
卸売・小売業	365,401	378,735	8.7	3.6	0.8	0.3
運輸・郵便業	130,059	149,039	△10.0	14.6	△0.4	0.5
宿泊・飲食サービス業	53,112	73,476	△15.8	38.3	△0.3	0.5
情報通信業	89,220	84,519	△4.8	△5.3	△0.1	△0.1
金融・保険業	198,825	208,992	7.8	5.1	0.4	0.3
不動産業	520,376	514,715	△1.1	△1.1	△0.2	△0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	203,118	220,089	0.7	8.4	0.0	0.4
公務	289,296	294,085	1.3	1.7	0.1	0.1
教育	183,929	188,709	△1.7	2.6	△0.1	0.1
保健衛生・社会事業	469,241	482,263	2.9	2.8	0.4	0.3
その他のサービス	197,251	215,684	1.0	9.3	0.1	0.5
小 計	3,781,226	3,870,076	2.9	2.3	2.9	2.3
輸入品に課される税・関税	78,213	102,816	20.0	31.5	0.4	0.6
(控除)総資本形成に係る消費税	47,654	51,902	2.5	8.9	0.0	0.1
県内総生産	3,811,785	3,920,990	3.2	2.9	3.2	2.9

実 質

県内総生産(生産側)の実質値からみた、経済活動別の主な増減

【増加したもの】※プラス寄与度順

保健衛生・社会事業	4.5%増	↑
宿泊・飲食サービス業	35.1%増	↑
運輸・郵便業	13.2%増	↑

【減少したもの】※マイナス寄与度順

製造業	5.1%減	↓
情報通信業	2.0%減	↓
不動産業	0.4%減	↓

表2 経済活動別県内総生産(生産側、実質・連鎖方式)

(平成27(2015)暦年連鎖価格)
(単位:百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
農林水産業	18,970	19,655	7.4	3.6	0.0	0.0
鉱業	718	464	△ 20.3	△ 35.4	△ 0.0	△ 0.0
製造業	761,487	722,338	18.1	△ 5.1	3.2	△ 1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	138,935	143,726	1.9	3.4	0.1	0.1
建設業	163,317	173,904	△ 9.5	6.5	△ 0.5	0.3
卸売・小売業	338,748	344,050	6.9	1.6	0.6	0.1
運輸・郵便業	120,917	136,819	△ 9.4	13.2	△ 0.3	0.4
宿泊・飲食サービス業	50,616	68,392	△ 12.6	35.1	△ 0.2	0.5
情報通信業	100,334	98,319	△ 2.7	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.1
金融・保険業	217,889	228,005	11.9	4.6	0.6	0.3
不動産業	520,112	518,207	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	185,693	200,085	△ 2.7	7.8	△ 0.1	0.4
公務	280,702	280,885	△ 0.1	0.1	△ 0.0	0.0
教育	179,477	184,124	△ 3.0	2.6	△ 0.2	0.1
保健衛生・社会事業	468,586	489,688	3.9	4.5	0.5	0.6
その他のサービス	187,611	199,781	△ 0.4	6.5	△ 0.0	0.3
小 計	3,727,273	3,806,737	3.3	2.1	3.3	2.1
輸入品に課される税・関税	62,259	65,024	△ 4.1	4.4	△ 0.1	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	36,245	37,567	1.2	3.6	0.0	0.0
県内総生産	3,753,589	3,834,681	3.2	2.2	3.2	2.2

注) 連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出できませんが、説明上分かりやすいように表示しています。

3 県民所得(分配)

県民所得(分配・名目)

3兆6,000億円 **843億円増** **2.4%増** 2年連続の増加 

※ 県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

県民雇用者報酬 2兆5,806億円 **449億円増** **1.8%増** 
主な増加要因 … 雇主の社会負担の増加

財産所得(非企業部門) 2,510億円 **131億円増** **5.5%増** 
主な増加要因 … 対家計民間非営利団体の増加

企業所得(企業部門) 7,684億円 **264億円増** **3.6%増** 
主な増加要因 … 民間法人企業の増加

表3 県民所得(分配、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1. 県民雇用者報酬	2,535,697	2,580,569	△0.4	1.8	△0.3	1.3
(1)賃金・俸給	2,122,806	2,151,131	△0.1	1.3	△0.1	0.8
(2)雇主の社会負担	412,891	429,438	△2.2	4.0	△0.3	0.5
2. 財産所得(非企業部門)	237,929	251,021	4.0	5.5	0.3	0.4
3. 企業所得(企業部門)	742,046	768,420	16.0	3.6	3.0	0.8
(1)民間法人企業	393,171	422,500	47.1	7.5	3.7	0.8
(2)公的企業	28,948	24,544	△19.2	△15.2	△0.2	△0.1
(3)個人企業	319,927	321,376	△5.0	0.5	△0.5	0.0
a. 農林水産業	1,658	3,012	△19.9	81.7	△0.0	0.0
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	125,112	138,399	△4.8	10.6	△0.2	0.4
c. 持ち家	193,157	179,965	△5.0	△6.8	△0.3	△0.4
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	3,515,672	3,600,010	2.9	2.4	2.9	2.4



1人当たり県民所得 275万7千円
8万4千円増 **(3.1%増)**
2年連続の増加 

※(参考)1人当たり国民所得 327万4千円
12万1千円増 **(3.8%増)**

※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口(総務省公表：令和4年10月1日 推計人口)で除したもの。
財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではありません。

4 県内総生産(支出側)

名 目

県内総生産(支出側、名目)

3兆9,210億円 (2.9%増) 2年連続の増加 ↑

消費 + 1,808億円	1. 民間最終消費支出	3兆1,771億円	1,578億円増	5.2%増	↑
	2. 地方政府等最終消費支出	9,757億円	230億円増	2.4%増	↑
投資 + 284億円	3. 県内総資本形成	9,696億円	284億円増	3.0%増	↑
	・民間住宅設備は減少	1,558億円	24億円減	1.5%減	↓
	・民間設備投資は増加	5,930億円	462億円増	8.5%増	↑
	・公的投資は減少	1,859億円	388億円減	17.2%減	↓

表4 県内総生産(支出側、名目)

(単位：百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	3,019,318	3,177,084	2.2	5.2	1.8	4.1
(1) 家計最終消費支出	2,950,325	3,111,744	2.6	5.5	2.0	4.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	68,993	65,340	△13.1	△5.3	△0.3	△0.1
2. 地方政府等最終消費支出	952,665	975,680	5.0	2.4	1.2	0.6
3. 県内総資本形成	941,207	969,580	8.5	3.0	2.0	0.7
(1) 総固定資本形成	929,702	934,781	4.3	0.5	1.0	0.1
a 民間	705,017	748,849	6.7	6.2	1.2	1.1
(a) 住宅	158,219	155,831	12.5	△1.5	0.5	△0.1
(b) 企業設備	546,798	593,018	5.1	8.5	0.7	1.2
b 公的(住宅・公共投資)	224,685	185,932	△2.3	△17.2	△0.1	△1.0
(2) 在庫変動	11,505	34,799	-	-	0.9	0.6
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△1,101,405	△1,201,354	-	-	△1.7	△2.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△1,140,868	△1,309,338	2.6	△14.8	0.8	△4.4
(2) 統計上の不突合	39,463	107,984	-	-	△2.6	1.8
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	3,811,785	3,920,990	3.2	2.9	3.2	2.9

実 質

県内総生産(支出側、実質)

3兆8,347億円 (2.2%増) 2年連続の増加 ↑

消費 + 670億円	1. 民間最終消費支出	2兆9,923億円	574億円増	2.0%増	↑
	2. 地方政府等最終消費支出	9,537億円	96億円増	1.0%増	↑
投資 △ 152億円	3. 県内総資本形成	8,696億円	152億円減	1.7%減	↓
	・民間住宅設備は減少	1,307億円	88億円減	6.3%減	↓
	・民間設備投資は増加	5,501億円	213億円増	4.0%増	↑
	・公的投資は減少	1,641億円	435億円減	20.9%減	↓

表5 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

(平成27(2015)暦年連鎖価格)
(単位：百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	2,934,881	2,992,294	1.0	2.0	0.8	1.5
(1) 家計最終消費支出	2,866,649	2,929,238	1.4	2.2	1.1	1.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	68,242	62,948	△14.5	△7.8	△0.3	△0.1
2. 地方政府等最終消費支出	944,167	953,744	3.9	1.0	1.0	0.3
3. 県内総資本形成	884,847	869,623	4.7	△1.7	1.0	△0.4
(1) 総固定資本形成	876,105	843,113	0.7	△3.8	0.2	△0.9
a 民間	668,473	679,893	2.8	1.7	0.5	0.3
(a) 住宅	139,523	130,731	4.5	△6.3	0.2	△0.2
(b) 企業設備	528,818	550,109	2.3	4.0	0.3	0.6
b 公的(住宅・公共投資)	207,552	164,085	△5.5	△20.9	△0.3	△1.2
(2) 在庫変動	11,829	31,175	-	-	1.0	0.5
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△1,010,306	△980,980	-	-	0.4	0.8
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	3,753,589	3,834,681	3.2	2.2	3.1	2.2

注) 連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出できませんが、説明上分かりやすいように表示しています。

5 統計表

実質値は、平成27（2015）暦年連鎖価格

年 度			単位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	4年度 2022
県内総生産	名 目	実 数	億円	36,646	36,134	36,301	36,995	36,788	37,755	38,187	38,532	38,476	36,925	38,118	39,210
		経 済 成 長 率	%	-	△1.4	0.5	1.9	△0.6	2.6	1.1	0.9	△0.1	△4.0	3.2	2.9
		国 内 総 生 産 に 占める割合<参考>	%	0.73	0.72	0.71	0.71	0.68	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
	実 質	実 数	億円	37,441	36,987	37,251	37,362	36,809	37,629	38,080	38,385	38,105	36,360	37,536	38,347
		経 済 成 長 率	%	-	△1.2	0.7	0.3	△1.5	2.2	1.2	0.8	△0.7	△4.6	3.2	2.2
	国内総生産	名 目	実 数	億円	5,000,462	4,994,206	5,126,775	5,234,228	5,407,408	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,454	5,390,091	5,536,423
経 済 成 長 率			%	-	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.2	2.7	2.3
実 質		実 数	億円	5,146,867	5,179,193	5,320,723	5,301,953	5,394,135	5,434,791	5,531,735	5,545,338	5,501,608	5,287,977	5,436,493	5,518,139
		経 済 成 長 率	%	-	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.8	△3.9	2.8	1.5
県民所得（分配）		実 数	億円	35,951	35,743	36,352	35,859	35,597	35,741	36,665	36,351	35,965	34,152	35,157	36,000
		増 加 率	%	-	△ 0.6	1.7	△ 1.4	△ 0.7	0.4	2.6	△ 0.9	△ 1.1	△ 5.0	2.9	2.4
国民所得（分配）		実 数	億円	3,574,735	3,581,562	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,006,215	4,030,991	4,024,792	3,759,980	3,957,723	4,089,538
		増 加 率	%	-	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1	0.6	△0.2	△6.6	5.3	3.3
1人当たり県民所得		実 数	千円	2,577	2,575	2,632	2,613	2,609	2,633	2,717	2,710	2,698	2,579	2,673	2,757
1人当たり国民所得		実 数	千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
国を100とした水準				92.1	91.7	90.0	88.2	84.5	85.2	86.1	85.2	84.8	86.5	84.8	84.2

1 経済成長率、増加率は、実数の対前年度比。

2 1人当たり県(国)民所得＝県(国)民所得÷県(国)の当該年総人口。当該年総人口は、総務省統計局「人口推計」。

3 国を100とした水準＝1人当たり県民所得÷1人当たり国民所得×100

4 国値は、内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」【2008SNA・2015暦年(平成27暦年基準)】